



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 アステラス製薬株式会社
 コード番号 4503
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 好彦
 問合せ責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(3244)3201
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,139,909	16.1	116,806	△3.9	121,975	△4.0	90,874	△1.7	90,874	△1.7	182,112	15.0
25年3月期	981,899	—	121,593	—	127,115	—	92,464	—	92,464	—	158,347	—

	基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分当期純利益率	資産合計税引前利益率	売上営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40 45	40 39	7.4	7.6	10.2
25年3月期	40 27	40 21	8.0	8.3	12.4

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 1,451百万円 25年3月期 1,137百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式を除く) により算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,653,108	1,268,476	1,268,476	76.7	568 53
25年3月期	1,565,271	1,174,606	1,174,606	75.0	520 69

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式を除く) により算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	214,257	△26,851	△89,395	391,374
25年3月期	150,926	△55,101	△110,013	264,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	65 00	—	65 00	130 00	59,352	64.6	5.2
26年3月期	—	65 00	—	70 00	135 00	60,565	66.7	5.0
27年3月期 (予想)	—	14 00	—	15 00	29 00		—	

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成25年3月期及び平成26年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

(注) 当社は、当期純利益の予想をコアベースで開示しておりますので、配当性向の予想は算出しておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		コア営業利益		コア当期純利益		コアEPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,192,000	4.6	208,000	11.7	154,000	16.0	69 02

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「コアEPS」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式を除く) により算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	2,284,823,175株	25年3月期	2,339,823,175株
② 期末自己株式数	26年3月期	53,681,395株	25年3月期	83,942,895株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,246,508,892株	25年3月期	2,296,353,545株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	635,949	2.0	58,234	△24.4	114,622	△20.3	99,176	△16.0
25年3月期	623,723	1.6	77,039	23.8	143,905	120.8	118,049	212.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44 15	44 08
25年3月期	51 41	51 34

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	1,031,023	820,086	79.3	366 62
25年3月期	1,025,583	803,798	78.2	355 45

(参考) 自己資本 26年3月期 817,977百万円 25年3月期 801,861百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準（IFRS）の適用に関して)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.39「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.11をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信とあわせて開示しています。

また、平成26年5月12日（月）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 15
(4) 事業等のリスク	P. 16
2. 経営方針	P. 18
(1) 経営の基本方針	P. 18
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 18
(3) 目標とする経営指標	P. 20
3. 連結財務諸表	P. 21
(1) 連結純損益計算書	P. 21
(2) 連結包括利益計算書	P. 22
(3) 連結財政状態計算書	P. 23
(4) 連結持分変動計算書	P. 25
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 27
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 28
(継続企業の前提に関する注記)	P. 28
(作成の基礎)	P. 28
(重要な会計方針)	P. 29
(重要な会計上の見積り、判断及び仮定)	P. 36
(事業セグメント)	P. 37
(1株当たり利益)	P. 38
(初度適用)	P. 39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

【国際会計基準の適用について】

当社グループでは日本のみならず、米州、欧州、アジア・オセアニアなど、グローバルでの事業展開を積極的に推進しています。また、当社の株主構成は、外国人投資家の株式保有比率が50%を超える高い水準となっています。このような当社の事業展開及び株主構成などの状況を踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、当社グループは当連結会計年度より国際会計基準（以下、IFRS）を適用しています。

（1）経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

<連結業績（コアベース）>

当社はIFRSへの移行に伴い、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースでの業績を開示します。当該コア業績は、IFRSのフルベース（調整前）業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、固定資産売却損益、事業再編費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベース（調整前）実績からコア実績への調整表は「決算補足資料（2014年3月期）」の11ページに記載しています。

当期（2013年4月1日から2014年3月31日）の連結業績（コアベース）は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、当期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前期 (2013年3月期)	当期 (2014年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	981,899	1,139,909	158,010 (16.1%)
コア営業利益	168,022	186,253	18,231 (10.9%)
コア当期純利益	118,792	132,796	14,004 (11.8%)
1株当たり コア当期純利益（円）	51.73	59.11	7.38 (14.3%)

（注）当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たりコア当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

【研究開発費】

(単位:百万円、端数四捨五入)

	前期	当期
研究開発費	159,094	191,460

【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、売上高においては1,130億円の増収、コア営業利益においては242億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前期	当期	増減
円/米ドル	83円	100円	17円
円/ユーロ	107円	134円	27円

期首・期末の変動	前期	当期
円/米ドル	12円安	9円安
円/ユーロ	11円安	21円安

【売上高】

連結売上高は1兆1,399億円（前期比16.1%増）となりました。

- ・ 新製品の**前立腺がん治療剤 XTANDI**、**過活動膀胱治療剤ベタニス／ミラベトリック／ベツトミガ**などが売上増加に寄与しました。また、**過活動膀胱治療剤ベシケア**などが引き続き伸長しました。このほか、**免疫抑制剤プログラフ**、**前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナール**は、為替の影響などもあり売上が増加しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は5,306億円（同1.1%減）となりました。このうち、国内市場での売上高は5,156億円（同0.2%増）となりました。後発医薬品の影響を受けましたが、主力の成長品と新製品の拡大により、ほぼ前年並みとなりました。

- ・ **ベタニス**のほか、**高血圧症治療剤ミカルディス**（配合剤の**ミコンビ**及び**ミカムロ**を含む）、**消炎鎮痛剤セレコックス**、**成人気管支喘息治療剤シムビコート**、**骨粗鬆症治療剤ボノテオ**、**ワクチン**などが伸長しました。また、**成人関節リウマチ治療剤シムジア**、**前立腺がん治療剤ゴナックス**などの新製品が売上に寄与しました。

- ・ 高コレステロール血症治療剤リピトールや統合失調症治療剤セロクエル、入眠剤マイスリー、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターなどの売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・ なお、2013年5月に高血圧症治療剤ミカムロ BP（配合剤）、同年6月に機能性ディスペプシア治療剤アコファイド、同年9月に経皮吸収型高血圧症治療剤ビソノテープをそれぞれ発売しました。

◇ 海外

米州の売上高は2,870億円（同38.3%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は2,863百万ドル（同14.6%増）となりました。

- ・ 米国において2012年9月に発売した XTANDI、同年10月に発売したミラベトリックが売上増加に寄与しました。
- ・ また、ベシケア、心機能検査補助剤レキスキャンが伸長したほか、抗がん剤タルセバの収入が増加しました。
- ・ プログラフは、後発医薬品の影響を受け売上が減少しました。

欧州*の売上高は2,643億円（同35.6%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,967百万ユーロ（同8.1%増）となりました。

* 欧州地域のほか、中近東・アフリカの売が含まれます。

- ・ 2013年2月に発売したベットミガ、同年7月に発売した XTANDI が売上増加に寄与しました。
- ・ また、ベシケア、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどが伸長しました。
- ・ プログラフ、ハルナール、前立腺がん治療剤エリガードの売上は為替の影響などにより増加しました。

アジア・オセアニアの売上高は580億円（同35.0%増）となりました。

- ・ プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

【コア営業利益／コア当期純利益】

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は8,093億円（同20.2%増）となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより前期に比べ2.4ポイント低下し、29.0%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、米国での XTANDI の共同販促費用を含む欧米がんビジネス関連費用の増加などもあり、3,970億円（同24.5%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、為替の影響に加え、米国アムジェン社との戦略的提携に関わる開発費の増加などにより、1,915億円（同20.3%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前期に比べ0.6ポイント上昇し、16.8%となりました。

- ・ 無形資産償却費は、為替の影響のほか新製品の発売に伴う増加などにより、360億円（同27.4%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,863億円（同10.9%増）となりました。

コア当期純利益は1,328億円（同11.8%増）となりました。また、1株当たりコア当期純利益は59.11円（同14.3%増）となりました。

<連結業績（フルベース（調整前））>

当期の連結業績（フルベース（調整前））は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、税引前利益、当期純利益は減益となりました。

コア実績からは除外される、プロジェクトの開発中止に伴う特許権及び販売権などの減損損失のほか、研究体制の再編及び富士工場の事業の日医工株式会社への承継に伴う事業再編費用や為替差損など、810億円（前期は493億円）を「その他の費用」として計上したことが、各利益段階の減益の要因です。なお、コア実績からは除外される調整項目の詳細は「決算補足資料（2014年3月期）」の11ページに記載しています。

[連結業績（フルベース（調整前））]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前期 (2013年3月期)	当期 (2014年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	981,899	1,139,909	158,010 (16.1%)
営業利益	121,593	116,806	△4,787 (△3.9%)
税引前利益	127,115	121,975	△5,140 (△4.0%)
当期純利益	92,464	90,874	△1,590 (△1.7%)
1株当たり 当期純利益(円)	40.27	40.45	0.18 (0.4%)
包括利益	158,347	182,112	23,765 (15.0%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

<IFRS と日本基準との差異について>

IFRS 適用に伴う、前期における損益及び包括利益に係る IFRS と日本基準との差異については、本短信 46 ページをご覧ください。また、参考情報として、当期の損益に係る IFRS と日本基準との主な差異については「決算補足資料（2014年3月期）」の12 ページに記載しています。

② その他

< 研究開発等の状況 >

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため新薬創出力の強化を最重点事項として積極的に取り組んでいます。

◇創薬研究の取り組み

「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源を集中しています。

創薬研究においては、分子標的と精密診断に基づく Precision Medicine の創薬アプローチを推進するとともに、外部との提携を通じて最先端の技術・ノウハウを積極的に取り込み、革新的新薬の創出を目指しています。再生医療の領域では、従来から取り組んできた再生医薬研究開発に加えて、細胞そのものを医療に応用する（細胞医療）ための研究にも本格的に取り組んでいきます。この取り組みの一環として、2014年4月に再生医療及び細胞医療を専門に研究する「再生医療ユニット」を新設しました。

2013年5月に、研究体制の再編と新たな仕組みの導入を決定しました。この改革は、研究開発に関わる経営資源配分の最適化により、i) 外部資源の更なる活用、ii) 新規領域と再生医療やワクチンなどの新技術への取り組み、iii) 有望な前臨床開発プロジェクトの加速、iv) 後期臨床開発プロジェクトへの十分な資源投下、を目的としたものです。前臨床開発段階における外部イノベーション機会の探索・獲得活動を強化するため、2013年10月に新たにイノベーションマネジメント部を設置したほか、研究マネジメント体制の強化や研究プロセスの複線化を推進しています。また、経営資源の戦略的な再配分及びオペレーションの高質化・効率化を目指し、研究所の閉鎖・縮小並びに機能移転など研究機能・組織の再編を順次行なっています。

◇技術開発の取り組み

がん領域を中心とした開発パイプラインの充実に伴い需要が増大する高薬理活性の開発用原薬を安定供給するため、アステラス ファーマ テック株式会社の高萩技術センター内に8号棟を建設しました（2013年8月竣工）。

◇臨床開発の取り組み及び主な開発の進展状況

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当期における主な開発の進展は以下の通りです。

（海外での臨床開発）

- ・ **HER1/EGFR** チロシンキナーゼ阻害剤**タルセバ**（一般名：エルロチニブ）に関し、「既承認の診断法で確認された**EGFR** 遺伝子変異を有する転移性の非小細胞肺癌に対する一次治療」の追加適応症について、2013年5月に米国で承認を取得しました。
- ・ 過活動膀胱治療剤コハク酸ソリフェナシン（一般名）と前立腺肥大症の排尿障害改善剤タムスロシン塩酸塩（一般名）の合剤（開発コード：**EC905**）に関し、「単剤治療で効果不十分な、前立腺肥大症に伴う中等症から重症の蓄尿症状（尿意切迫感、頻尿）と排尿症状」の適応症について、2013年5月にオランダで承認を取得し、同年9月に**ベソムニ**の製品名で発売しました。
- ・ エンザルタミド（一般名、開発コード：**MDV3100**）に関し、「ドセタキセルによる化学療法施行歴を有する転移性去勢抵抗性前立腺がん」の適応症について、2013年6月に欧州で承認を取得し、同年7月に英国において**XTANDI**の製品名で発売しました。
- ・ キャンディン系抗真菌剤**マイカミン**（一般名：ミカファンギンナトリウム）に関し、「生後4カ月以上の小児患者への点滴静注に対する、カンジダ血症、急性播種性カンジダ症、カンジダ腹膜炎・膿瘍、食道カンジダ症の治療、及び造血幹細胞移植患者のカンジダ感染症予防」の追加適応症について、2013年6月に米国で承認を取得しました。
- ・ 免疫抑制剤タクロリムス水和物（一般名）の徐放性製剤に関し、「成人腎臓移植患者における拒絶反応の抑制」の適応症について、2013年7月に米国で承認を取得し、同年8月に**アスタグラフ XL**の製品名で発売しました。
- ・ **XTANDI**（一般名：エンザルタミド、開発コード：**MDV3100**）に関し、「化学療法施行歴のない転移性去勢抵抗性前立腺がん」の追加適応症について、2014年3月に米国で、また同年4月に欧州でそれぞれ承認申請しました。

（日本での臨床開発）

- ・ 免疫抑制剤**プログラフ**（一般名：タクロリムス水和物）に関し、「多発性筋炎・皮膚筋炎に合併する間質性肺炎」の追加適応症について、2013年6月に承認を取得しました。

- ・ 下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー**（一般名：ラモセトロン塩酸塩）の追加剤形として開発している口腔内崩壊錠に関し、「男性における下痢型過敏性腸症候群」の適応症について、2013年8月に承認を取得し、2014年1月に**イリボーOD錠**の製品名で発売しました。
- ・ 催眠鎮静剤**ドルミカム**（一般名：ミダゾラム）に関し、「歯科・口腔外科領域における手術及び処置時の鎮静」の追加適応症について、2013年12月に承認を取得しました。
- ・ 選択的 SGLT2 阻害剤**スーグラ**（一般名：イプラグリフロジン L-プロリン、開発コード:ASP1941）に関し、「2型糖尿病」の適応症について、2014年1月に承認を取得し、同年4月に発売しました。
- ・ 経口アンドロゲン受容体阻害剤**イクスタンジ**（一般名:エンザルタミド、開発コード:MDV3100）に関し、「去勢抵抗性前立腺がん」の適応症について、2014年3月に承認を取得しました。

◇研究開発における経営資源配分最適化の取り組み

- ・ 2013年4月、米国アンブレックス社と、がん領域における次世代抗体-薬物複合体（ADC）技術に関する提携契約を締結し、ADC を全世界で開発及び商業化する権利を取得しました。
- ・ 研究開発プロセスの各段階での戦略を複線化し、革新的研究の取り込みを推進するとともに、外部のリソースを有効的に活用してリスクとコストを管理しながら、高質かつ強固な自社パイプラインを構築する、研究開発プロセスのマルチトラック化に積極的に取り組んでいます。その一環として、米国ドレイス ファーマシューティカルズ社との間で、夜間頻尿を対象疾患として開発を進めている **ASP7035** について、2013年4月に同社が運営する米国タキュリオン ファーマ社との独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・ 2013年5月、米国アムジェン社との間で日本における戦略的提携に関する契約を締結しました。この戦略的提携は、2つのパートから構成されています。一つ目のパートは、生物学的製剤を主とするアムジェン社由来の5つの開発品についての日本での共同開発及び共同商業化に関する長期提携です。対象となる開発品は、高脂血症治療薬（開発コード:AMG 145）、骨粗鬆症治療薬（開発コード:AMG 785）、がん領域の3つの薬剤（開発コード:AMG 102、AMG 337、AMG 103）です。二つ目のパートは、当社とアムジェン社が協働する合弁会社であるアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社の設立です。アステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社は、2013年10月から業務を開始し、上記の5つの開発品について日本における共同開発及び共同商業化を当社と行います。
- ・ 2013年6月、米国サイトキネティックス社と骨格筋活性化剤の研究、開発及び商業化に関する提携契約を締結しました。両社は、骨格筋の減弱に関連する疾患や病状に対

する新規の治療法を提供することを主な目的として、骨格筋活性化に関する共同研究及び共同開発を行います。

- ・ 米国アンビット社との間で2009年に締結した全世界でのキザルチニブ（一般名、開発コード：AC220）を含むFLT3 チロシンキナーゼ阻害剤の共同開発及び商業化に関する契約について、2013年3月に当社は戦略上の理由で解約権を行使し、2013年9月3日をもって契約を終了しました。
- ・ 2013年10月、米国マイトカイン社とミトコンドリア関連疾患領域における共同研究及び開発に関する独占的な提携契約を締結しました。両社は、未だ有効な治療法が確立されていない本疾患領域における研究開発を共同で進めていきます。
- ・ 2013年12月、株式会社免疫生物研究所と遺伝子組換えカイコを用いて生産されるヒト型タンパク質の医薬品への応用に関する共同研究契約を締結しました。両社は、遺伝子組換えカイコを用いて生産される有用なタンパク質について、製造方法の検討や評価、医薬品としての開発可能性の検討等の研究開発を共同で実施していきます。
- ・ 2014年1月、米国クリアパス ディベロップメント社と感染症領域におけるワクチンのポートフォリオ構築のための戦略的提携に関する契約を締結しました。当社は本提携を通じ、クリアパス社の管理・運営下にある RSV 社が米国マイメティックス社より導入した呼吸器合胞体ウイルス感染予防ワクチンの開発に投資し、ワクチンポートフォリオの拡充を図ります。
- ・ 2014年2月、米国アヴェオ社と共同で開発を進めてきた血管内皮細胞増殖因子（VEGF）受容体1,2,3 阻害剤チボザニブ（一般名、開発コード：ASP4130）について、3つの適応症（腎細胞がん、大腸がん、乳がん）での臨床試験の状況を踏まえ戦略的な理由により、2011年に同社と締結した開発及び商業化に関するライセンス契約の解約権を行使しました。当該ライセンス契約は、2014年8月11日をもって終了しますが、その時点でチボザニブの権利はアヴェオ社に返還されます。
- ・ 2014年2月、スイス バシリア ファーマシューティカ インターナショナル社と共同で開発を進めているアゾール系抗真菌剤イサブコナゾール（一般名）に関し、戦略的な理由により、2012年2月に締結したライセンス契約を一部変更する契約を同社と締結しました。ライセンス契約の対象地域は、これまでの「日本を除く全世界」から「米国・カナダ」に変更され、当社は同地域向けの製品の承認申請を行い、製造及び販売を独占的に行うこととなります。
- ・ 2014年3月、第一三共株式会社と両社における革新的な新薬の創出を目指し、それぞれが保有する化合物ライブラリーの内、交換可能な約40万化合物を相互に交換・利用する提携契約を締結しました。

<販売提携、事業基盤強化等の取り組み>

- ・ 2013年8月、スーグラに関し MSD 株式会社と日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。本契約に基づき、同剤の製造販売は当社が行い、当社、MSD 社、寿製薬株式会社の3社が共同してプロモーションを行います。
- ・ シンガポールに医薬品販売子会社 アステラス ファーマ シンガポール Pte. Ltd.を2013年7月に設立し、同年10月より事業を開始しました。アステラス ファーマ シンガポール Pte. Ltd.は、当社がグローバルに販売する医薬品を中心に、シンガポールでの自社販売を行うとともに、マレーシアにおける外部委託機関を通じた販売を統括し、早期にシンガポール市場及びマレーシア市場における事業基盤の確立を図ってまいります。

<オペレーションの高質化及び資産の効率化等の取り組み>

当社は、急速に変化する事業環境に対応し持続的な成長を実現するため、オペレーションの高質化及び資産の効率化等に継続的に取り組んでいます。

- ・ 2013年9月、当社及び国内グループ会社における一部のグループ共通業務に関し、アクセント株式会社との間で、ビジネスプロセスアウトソーシング契約を締結しました。当社及び国内グループ会社におけるグループ共通業務について、高い専門性を有する外部リソースを活用することでより質の高いサービスが提供され、効率化が更に促進されることが期待されます。一方で、当社は自社資源を競争優位の源泉となる機能に振り向けていきます。
- ・ 2013年12月、当社及び国内グループ会社の株式会社ロータスエステートが所有する不動産を包括的に譲渡することについて三井不動産株式会社と合意し、2014年3月31日に譲渡しました。
また、東京都板橋区蓮根地区に拠点を置く臨床開発及び信頼性保証などの機能を東京都中央区日本橋の本社近隣のオフィスビルへ、2014年5月に移転・集約しました。
- ・ 生産・技術面においては、自社機能の強化とともに外部パートナーとの提携を積極的に行うことにより、事業環境の変化に対応し「高品質な医薬品の安定供給」を効率的に行うことのできる生産体制の確立に取り組んでいます。この一環として2013年12月、当社の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の富士工場の事業を日医工株式会社が承継することに関し、アステラス ファーマ テック株式会社と日医工株式会社が最終合意書を締結し、2014年4月1日に承継しました。
- ・ 2013年12月、当社が保有する醗酵創薬研究に関する資産について大鵬薬品工業株式会社に譲渡することで合意し、同社と譲渡契約を締結しました。新薬創出力の強化を目的とした研究体制再編の一環として自社による醗酵創薬研究からの撤退を決定し（2013年5月公表）、関連資産の他企業への譲渡を検討してきたものです。これにより、醗酵創薬研究に振り向けていた経営資源の戦略的な再配分を進め、新薬創出力の更なる強化を図ります。

③ 次期（2015年3月期）の連結業績見通し（コアベース）

当社は次期の業績予想について、コアベースでの業績予想を開示します。当該コア業績は、本短信の2ページに記載の通り、フルベース（調整前）の業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。

[通期連結業績予想（コアベース）] (単位：百万円、端数四捨五入)

	当期 (2014年3月期) 通期実績	次期 (2015年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,139,909	1,192,000	52,091 (4.6%)
コア営業利益	186,253	208,000	21,747 (11.7%)
コア当期純利益	132,796	154,000	21,204 (16.0%)
1株当たり コア当期純利益(円)	59.11	69.02	9.91 (16.8%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の1株当たりコア当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

次期通期の想定為替レート：100円/米ドル、140円/ユーロ

当期の為替レート（実績）：100円/米ドル、134円/ユーロ

次期の通期連結業績予想（コアベース）は上表の通りです。

売上高は増収、利益については各利益段階とも増益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比べユーロが円安で推移するものと想定しており、売上高で118億円の増収、営業利益で132億円の増益の影響を見込んでいます。

【売上高】

売上高は1兆1,920億円（当期比4.6%増）を予想しています。XTANDI がグローバルで成長するほか、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大する見通しです。また、プログラフは米州、日本では減収を見込みますが、アジア・オセアニアの売上が拡大する見込みであることから、グローバルでの売上は前期並みを維持する見通しです。一方、ハルナールは後発医薬品の影響などにより減収を見込んでいます。

・ 日 本

2014年4月に実施された薬価改定の影響を成長製品及び新製品によりカバーする見込みであることから、国内の医療用医薬品の売上高は、前期に比べ若干の減少に留まる見通しです。

2014年3月に承認を取得したイクスタンジや同年4月に発売したスーグラが売上に寄与する見込みです。また、ベシケアとベタニスを合わせた過活動膀胱治療剤の売上のほか、セレコックスなどの成長製品やシムジアなどの新製品の売上が拡大する見通しです。一方、後発医薬品の影響などにより、リピトール、ガスター、マイスリー、セロクエルなどの売上は減少する見通しです。

・ 海 外

米州の売上高は増加する見通しです。XTANDIのほか、ベシケアとミラベトリックを合わせた過活動膀胱治療剤の売上やタルセバの収入などが引き続き伸長する見通しです。一方、後発医薬品の影響などにより、プログラフの売上とアデノスキャン及びレキスキャンを合わせた心機能検査補助剤の売上は減少する見込みです。

欧州の売上高は増加する見通しです。XTANDIのほか、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤などの売上が拡大する見通しです。プログラフの自社販売による売上は現地通貨ベースでは減少する見込みですが、為替の影響により円貨ベースでは増加する見通しです。また、ハルナールの自社販売による売上は減少する見通しです。

アジア・オセアニアの売上高は増加する見通しです。プログラフ、ベシケア、マイカミンなどが引き続き成長する見込みです。

【コア営業利益・コア当期純利益】

売上高の増加に加え、製品構成の変化などにより売上原価率が低下する見込みであることから、売上総利益は増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、米国でのXTANDIの共同販促費用や新製品関連の販売費用などの増加を見込むことから、増加する見通しです。

研究開発費は1,980億円(同3.4%増)、対売上高研究開発費比率16.6%(当期は16.8%)を予想しています。

この結果、コア営業利益は2,080億円(同11.7%増)を予想しています。

また、コア当期純利益は1,540億円(同16.0%増)、1株当たりコア当期純利益は69.02円(同16.8%増)を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況 (IFRS)

当期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当期末の総資産は1兆6,531億円(対前期末比878億円増)となりました。

<非流動資産>当期末:7,398億円(同527億円減)

・有形固定資産は1,915億円(同197億円減)となりました。

<流動資産>当期末:9,133億円(同1,406億円増)

・現金及び現金同等物は3,914億円(同1,265億円増)となりました。

【資本】

資本合計:1兆2,685億円(同939億円増)

・当期純利益909億円を計上した一方で、剰余金の配当587億円に加え、自己株式取得301億円を実施しました。

【負債】

負債の合計は3,846億円(同60億円減)となりました。

<非流動負債>当期末:439億円(同218億円減)

<流動負債>当期末:3,407億円(同158億円増)

<IFRSと日本基準との差異について>

IFRS適用に伴う、移行日(2012年4月1日)現在の資本に対する調整及び前連結会計年度(2013年3月31日)現在の資本に対する調整は、本短信40ページ以降に記載しています。

②キャッシュ・フローの状況（IFRS）

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,143億円（前期比633億円増）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が431億円（同13億円支出減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△269億円（同283億円支出減）となりました。

- ・ 有形固定資産の売却による収入87億円、子会社株式の売却による収入186億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出293億円、無形資産の取得による支出269億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△894億円（同206億円支出減）となりました。

- ・ 配当金の支払額は587億円（同14億円支出減）となりました。また、自己株式取得による支出301億円などがありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,914億円（同1,265億円増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期
親会社所有者帰属持分比率	75.0%	76.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	145.9%	165.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

- ・ 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産
- ・ 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動による正味キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)*等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり135円(うち期末配当金として70円)を予定しています。この結果、DOEは5.0%*となる予定です。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、504万株(金額として300億円)の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち2,500万株**について、消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株当たり29円** (うち中間配当金として14円**、期末配当金として15円**)を予定しています。

なお、配当決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

*DOE (Dividend On Equity) は、従来、日本基準においては純資産配当率でしたが、IFRS適用に伴い、IFRSにおいては親会社所有者帰属持分配当率となります。尚、純資産配当率と親会社所有者帰属持分配当率は類似の概念ですが、数値に差が生じます。当期の純資産配当率は5.5%となる予定です。

**2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割する株式分割を実施しました。詳細は下記の通りです。

<株式分割の実施について>

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割する株式分割を実施しました。

(分割の目的)

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としています。

(分割の方法)

2014年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

(分割により増加する株式数)

株式分割前の発行済株式総数	: 456,964,635株
今回の分割により増加する株式数	: 1,827,858,540株
株式分割後の発行済株式総数	: 2,284,823,175株
株式分割後の発行可能株式総数	: 9,000,000,000株

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に関わる諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞又は休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、また、グループ共通のコンプライアンスの規範として「アステラス・グローバル行動規準」を制定しています。そして、これらを誠実に実践することで、すべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、経営理念に基づき、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための指針・戦略を明確にした経営ビジョン「VISION 2015」を策定しています。更に「VISION 2015」の実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2010年度から2014年度までの5ヵ年の中期経営計画（2014中期経営計画）を策定し、2010年5月に公表しました。

<VISION 2015>

「VISION 2015」において、当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を確立する「グローバル・カテゴリー・リーダー（GCL）」というビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的な向上を目指しています。

同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

<2014中期経営計画とその進捗>

当社は、主力製品である**プログラフ**、**ハルナール**の米国特許満了に伴う後発医薬品発売による売上・利益の減少を克服し、当社が有する強みを最大限に活用しながら持続的な成長を実現していくため、2014中期経営計画で掲げた「領域戦略」、「地域戦略」、「R&Dイノベーション戦略」の3つの成長戦略と、コストの更なる効率化に取り組んでいます。

◇ 成長戦略における主要課題は以下の通りです。

(領域戦略)

- ・ 泌尿器疾患・移植領域の GCL ポジションの強化・維持
- ・ 第3の GCL を目指してがん領域における事業基盤の早期確立

(地域戦略)

- ・ 日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの4極でバランスのとれたビジネスの拡充（各地域での成長製品の拡大と新製品の上市）
- ・ 新興国市場への更なる投資

(R&D イノベーション戦略)

- ・ 分子標的と精密診断に基づく Precision Medicine の創薬アプローチを推進
- ・ 重点研究領域（「泌尿器疾患」「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」「がん」「精神・神経疾患」「糖尿病合併症及び腎疾患」）に経営資源を集中
- ・ 最先端技術の活用（抗体医薬など）、新規領域や新規基盤技術（ワクチン、再生医療）への取り組み
- ・ グローバル開発体制を生かしたパイプラインの拡充

◇ 2014年度の経営目標

- ・ 本中期経営計画の最終年度である2014年度（2015年3月期）の経営目標は以下の通りです。

売上高： 1兆960億円

営業利益： 2,260億円

ROE： 15%以上

DOE： 6%以上

（想定為替レート：80円/ドル、110円/ユーロ）

*IFRS への移行に伴い、2014年度の業績予想及び実績について日本基準では開示はしません。なお、本短信11ページに記載の2014年度の業績予想を日本基準にて算出した場合の売上高は1兆2,156億円、営業利益は1,970億円となります。

◇ 本中期経営計画におけるこれまでの主な取り組み状況は以下の通りです。

- ・ 領域戦略においては、ベシケアの成長とベタニス／ミラベトリック／ベツトミガの発売によりグローバルでの過活動膀胱市場においてNo.1ポジションを更に強固なものとしています。また、泌尿器、移植に続く第3の GCL を目指すがん領域においては、XTANDI やゴナックスを発売するなど、事業基盤の早期確立に向けて着実に進展しています。
- ・ 地域戦略においては、グローバルでの XTANDI、ベタニス／ミラベトリック／ベツトミガに加え、日本のスーグラやシムジアなど、各地域で継続的な新製品の発売を達成しました。また、日本では米国アムジェン社との間で戦略的提携を行い、製品ポートフォリオの拡充を図りました。新興国市場においては、中国、ロシアを中心に販売基盤を強化しています。

- ・ R&D イノベーション戦略においては、新薬創出力の一層の強化を図るため、2013年5月に研究体制の再編と新たな仕組みの導入を決定しました。これまでの重点領域に加え、外部リソースを活用しながら新たな疾患領域や創薬基盤技術への挑戦を進めています。その取り組みの一環として、細胞医療に関する本格的な研究を開始したほか、ワクチンのポートフォリオ構築に関し米国クリアパス ディベロップメント社と戦略的提携を行いました。
- ・ 効率化戦略においては、最適な生産体制の構築を目指し富士工場の事業の日医工株式会社への承継を行ったほか、国内の当社グループ共通業務のアウトソーシングや事業所の集約及び資産売却を決定するなど、オペレーションの質の向上を図っています。
- ・ 計数面では、特許満了による影響を克服し、2010年度を起点として継続成長を達成しています。
- ・ 最終年度である2014年度の売上目標については達成する見込みです。しかしながら、中期経営計画の策定時と比べ想定以上に後発医薬品の影響が拡大していることに加え、研究開発費などの経費が増加していることなどもあり、営業利益については目標を下回る見通しです。また、ROE、DOEについても、引き続き資本効率の向上に努めるものの利益水準の下振れに伴い、目標を下回る見通しです。
- ・ 当社は、引き続き主要課題に取り組み、持続的な成長の実現を目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROEを重要な経営指標としています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	981,899	1,139,909
売上原価	△308,711	△330,628
売上総利益	673,187	809,281
販売費及び一般管理費	△318,943	△397,018
研究開発費	△159,094	△191,460
無形資産償却費	△28,266	△36,000
持分法による損益	1,137	1,451
その他の収益	2,862	11,582
その他の費用	△49,291	△81,029
営業利益	121,593	116,806
金融収益	7,339	6,827
金融費用	△1,816	△1,658
税引前利益	127,115	121,975
法人所得税	△34,651	△31,100
当期純利益	92,464	90,874
当期純利益の帰属		
親会社の所有者	92,464	90,874
1株当たり利益		
基本的1株当たり利益(円)	40.27	40.45
希薄化後1株当たり利益(円)	40.21	40.39

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益	92,464	90,874
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△5,049	4,648
小計	△5,049	4,648
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	67,659	80,001
売却可能金融資産の公正価値の変動	3,273	6,588
小計	70,932	86,590
税引後その他の包括利益合計	65,883	91,238
当期包括利益合計	158,347	182,112
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	158,347	182,112

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	192,851	211,112	191,451
のれん	94,193	107,648	116,766
その他の無形資産	367,220	340,603	280,120
持分法で会計処理されている投資	830	1,204	1,808
繰延税金資産	57,399	45,178	45,530
その他の金融資産	76,676	81,084	94,961
その他の非流動資産	5,532	5,724	9,179
非流動資産合計	794,700	792,553	739,816
流動資産			
棚卸資産	112,705	127,095	135,228
売上債権及びその他の債権	288,317	308,208	332,639
未収法人所得税	6,605	10,492	2,710
その他の金融資産	48,814	50,934	35,406
その他の流動資産	6,089	9,440	12,068
現金及び現金同等物	252,380	264,912	391,374
小計	714,911	771,082	909,424
売却目的で保有する資産	1,451	1,636	3,868
流動資産合計	716,361	772,718	913,292
資産合計	1,511,061	1,565,271	1,653,108

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金	103,001	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,822	176,822
自己株式	△23,132	△72,285	△54,535
利益剰余金	848,135	875,473	864,830
その他の資本の構成要素	20,332	91,596	178,359
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,125,157	1,174,606	1,268,476
資本合計	1,125,157	1,174,606	1,268,476
負債			
非流動負債			
仕入債務及びその他の債務	11,625	4,869	64
繰延税金負債	17,550	15,270	2
退職給付に係る負債	24,843	32,201	27,184
引当金	1,725	1,891	4,264
その他の金融負債	1,509	1,391	749
その他の非流動負債	6,731	10,142	11,681
非流動負債合計	63,983	65,765	43,944
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	199,263	201,762	187,032
未払法人所得税	24,371	10,361	13,237
引当金	32,442	48,089	66,407
その他の金融負債	1,144	1,369	1,062
その他の流動負債	64,701	63,319	72,950
流動負債合計	321,921	324,900	340,688
負債合計	385,904	390,665	384,632
資本及び負債合計	1,511,061	1,565,271	1,653,108

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2012年4月1日残高	103,001	176,822	△23,132	848,135	1,605	—	
当期包括利益							
当期純利益	—	—	—	92,464	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	67,659	
当期包括利益合計	—	—	—	92,464	—	67,659	
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得	—	—	△49,392	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	239	△27	△42	—	
配当金	—	—	—	△60,051	—	—	
株式報酬取引	—	—	—	—	374	—	
振替	—	—	—	△5,049	—	—	
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	△49,153	△65,127	332	—	
2013年3月31日残高	103,001	176,822	△72,285	875,473	1,937	67,659	
当期包括利益							
当期純利益	—	—	—	90,874	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	80,001	
当期包括利益合計	—	—	—	90,874	—	80,001	
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得	—	—	△30,075	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	463	△147	△192	—	
自己株式の消却	—	—	47,362	△47,362	—	—	
配当金	—	—	—	△58,656	—	—	
株式報酬取引	—	—	—	—	365	—	
振替	—	—	—	4,648	—	—	
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	17,750	△101,517	173	—	
2014年3月31日残高	103,001	176,822	△54,535	864,830	2,110	147,660	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計			
2012年4月1日残高	18,727	—	20,332	1,125,157	1,125,157	
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	92,464	92,464	
その他の包括利益	3,273	△5,049	65,883	65,883	65,883	
当期包括利益合計	3,273	△5,049	65,883	158,347	158,347	
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得	—	—	—	△49,392	△49,392	
自己株式の処分	—	—	△42	170	170	
配当金	—	—	—	△60,051	△60,051	
株式報酬取引	—	—	374	374	374	
振替	—	5,049	5,049	—	—	
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	5,049	5,381	△108,899	△108,899	
2013年3月31日残高	22,000	—	91,596	1,174,606	1,174,606	
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	90,874	90,874	
その他の包括利益	6,588	4,648	91,238	91,238	91,238	
当期包括利益合計	6,588	4,648	91,238	182,112	182,112	
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得	—	—	—	△30,075	△30,075	
自己株式の処分	—	—	△192	124	124	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△58,656	△58,656	
株式報酬取引	—	—	365	365	365	
振替	—	△4,648	△4,648	—	—	
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△4,648	△4,475	△88,242	△88,242	
2014年3月31日残高	28,588	—	178,359	1,268,476	1,268,476	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	127,115	121,975
減価償却費及び無形資産償却費	51,167	64,304
減損損失及びその戻入益	44,585	55,568
金融収益及び金融費用	△5,522	△5,169
棚卸資産の増減額	△4,284	5,449
売上債権及びその他の債権の増減額	△193	△1,088
仕入債務及びその他の債務の増減額	△2,786	△20,686
その他の調整	△14,751	37,029
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	195,332	257,381
法人所得税の支払額	△44,406	△43,124
営業活動による正味キャッシュ・フロー	150,926	214,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,342	△29,261
有形固定資産の売却による収入	577	8,652
無形資産の取得による支出	△45,200	△26,885
売却可能金融資産の取得による支出	△816	△1,577
売却可能金融資産の売却による収入	10,432	7,526
子会社株式の売却による収入	—	18,592
利息及び配当金の受取額	2,675	3,322
その他	8,573	△7,221
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△55,101	△26,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49,392	△30,075
親会社の所有者への配当金の支払額	△60,051	△58,656
その他	△570	△664
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△110,013	△89,395
為替レート変動による影響	26,721	28,450
現金及び現金同等物の純増減額	12,533	126,461
現金及び現金同等物の期首残高	252,380	264,912
現金及び現金同等物の期末残高	264,912	391,374

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当期の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、2012年4月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しています。IFRSへの移行が、当社グループの財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、(初度適用)に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2014年3月31日現在で有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号	資産の減損	2014年1月1日	2015年3月期	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	新たに定義された投資企業に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2014年1月1日	2015年3月期	新たに定義された投資企業に係る開示要求の追加
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の認識時期の明確化
IAS第19号	従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化
IFRS第9号	金融商品	—	—	金融資産及び金融負債の分類及び測定

(重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に表示されている全ての期間において継続的に適用されています。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社グループは、子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しています。

グループ会社間の債権債務残高、取引高、及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%から50%を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。当社グループは、関連会社に対する投資について、持分法を用いて会計処理を行っています。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当社グループが共同支配を有する取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。当社グループが有する共同支配の取決めは、以下の2つに分類され、会計処理されています。

- ・共同支配事業 - 当社グループが取決めに関する資産の権利及び負債に係る義務を有する場合、その共同支配事業に関連する自らの資産、負債、収益及び費用を認識しています。
- ・ジョイント・ベンチャー - 当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有している場合、関連会社と同様に持分法により会計処理しています。

(2) 企業結合

企業結合については、取得法を用いて会計処理をしています。

移転された対価は、当社グループが移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計額で測定しています。移転された対価には、条件付対価契約から発生したすべての資産又は負債の公正価値が含まれます。

IFRS第3号「企業結合」の認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除き、取得日時点の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産及び負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付に係る負債（又は資産）はIAS第19号「従業員給付」に、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しています。
- ・売却目的として分類される非流動資産又は処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しています。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、取得日時点における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しています。

企業結合に関連して発生した仲介手数料や助言費用等の取引関連コストは、発生時に費用処理しています。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日である2012年4月1日より前に完了している企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されています。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

④ 初度適用を定める規則

IFRS第1号の免除規定を適用し、当社グループはIFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額を利益剰余金に振り替えています。

(4) 売上高

① 物品の販売

売上高は、値引、割戻等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。売上高には消費税や付加価値税等は含めていません。また、当社グループが代理人として関与した取引は、純額で表示しています。

物品の販売による収益は、以下のすべての条件を満たした場合、すなわち、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、当社グループは販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持せず、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、取引に関連する収益及び原価の額を信頼性をもって測定できる場合に認識しており、これらの条件は、通常、物品が顧客に引き渡された時点で充足されます。値引、割戻等は、関連する売上高が認識された連結会計期間に認識し、未払金もしくは引当金を計上するか、売上債権から控除しています。

② ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤルティ収入を得ています。ロイヤルティ収入は、関連する契約の実質に従って発生主義で認識しています。マイルストーン契約に関連する収益は、契約上のマイルストーンが達成された時に認識しています。受領した契約一時金等の対価は、契約上の権利がまだ存在するか契約上の義務がすべて履行されていない時には繰延収益として計上し、契約に基づくその後の開発協力や製造義務の期間にわたって収益を認識しています。

(5) 研究開発費

当社グループ内で発生した研究開発に関する支出は、全て研究開発費として発生時に費用計上しています。

IAS38号の下では、内部発生の開発費は、資産計上基準を満たした場合には無形資産として資産計上されますが、当社グループでは、グループ内で発生した進行中の開発プロジェクトに係る費用については、主要な市場における規制当局からの販売承認を得ていない限り、資産化の基準を満たしていないと判断しており、資産として計上していません。

当社グループは、グループ内部における研究開発活動のほか、複数の第三者と共同研究開発に関する契約を締結しています。これらの共同研究開発に伴い発生した、研究開発業務に係る費用の精算に伴う支出及び収入は、グループ内で発生した研究開発に関する費用と同様に研究開発費として発生時に費用計上しています。

(6) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として利息収益、配当収益及び金融資産の売却益から構成されています。利息収益は、実効金利法により発生時に認識しています。配当収益は、当社グループの受領権が確定した時に認識しています。金融資産の売却益は、金融資産の認識を中止した時に認識しています。

金融費用は、主として利息費用、手数料、金融資産の売却損、金融資産の減損損失から構成されています。利息費用は実効金利法により、発生時に認識しています。

(7) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、及びその他の包括利益又は直接資本に認識される項目に係る税金を除いて、純損益で認識しています。

当期税金は、期末日において施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法を適用して、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想されている金額で算定しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、ある資産又は負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しています。但し、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産及び負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異については、予測し得る期間内に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が獲得される可能性が高くない場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異については、一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について、将来それらを使用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、期末日における法定税率又は実質的法定税率、及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債とを相殺する法的強制力のある権利を有する場合で、かつ同一の納税主体又は当期税金資産と負債とを純額で決済する予定の異なる納税主体に対して同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連する場合、相殺しています。

(8) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期純利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体及び除去並びに原状回復費用の当初見積額が含まれています。

当初認識後に生じたコストは、当該コストに関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該コストが信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産として認識しています。有形固定資産に対する修繕及び維持のための日常的な保守費用は、発生時に費用計上しています。

有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合には、それぞれ別個の有形資産項目として計上しています。有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算定しています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2－60年
機械装置及び運搬具	2－30年
工具器具及び備品	2－20年

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しています。

(10) リース

リース取引は、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転するリース取引の場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債はリース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値いずれか低い金額で当初認識しています。リース資産は見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しています。支払リース料は、金融費用とリース債務の返済額とに配分しています。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しています。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しています。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しています。

(11) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2)企業結合」に記載しています。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除して計上しています。

のれんの減損については、「(13)有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損」に記載しています。

(12) その他の無形資産

その他の無形資産は、のれん以外の物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産であり、個別に取得した、又は企業結合の一環として取得した特許及び技術、販売権、及び仕掛中の研究開発等により構成されています。

個別に取得したその他の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合により取得したその他の無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しています。また、当初認識後の測定には原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して計上しています。

その他の無形資産は、それらが使用可能となった時点から見積耐用年数（2年～25年）にわたって定額法で償却しています。製品及び技術の導入契約や企業結合に伴い取得した無形資産の償却費は、連結純損益計算書の「無形資産償却費」として表示しています。見積耐用年数は、法的保護期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方を採用し、定期的に見直しを行っています。

製品及び技術の導入契約や企業結合に伴い取得した製品や研究開発にかかる権利のうち、研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、「仕掛中の研究開発」としてその他の無形資産に計上しています。

取得した仕掛中の研究開発に関する支出は、当社グループに将来の経済的便益をもたらすことが期待され、かつ、識別可能である場合にのみ資産として計上しており、これには第三者に支払われた契約一時金及び目標達成時のマイルストーン支払が含まれています。

仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、減損の兆候がある場合にはその都度及び減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しています。

仕掛中の研究開発は規制当局の販売承認が得られ、使用が可能となった時点で「特許及び技術」もしくは「販売権」等の項目に振り替えており、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

(13) 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損

① 有形固定資産及びその他の無形資産の減損

当社グループは、各四半期末日に、有形固定資産及びその他の無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。また耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではないその他の無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しています。

回収可能価額の見積りにおいて、個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループをいいます。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは評価日における貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いています。回収可能価額の算定に使用する割引率は、地域ごとに適切な水準で設定しています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

② のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単위에に配分し、毎年一定の時期及びその資金生成単위에に減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から減額するように配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

③ 減損の戻入

その他の無形資産について過年度に認識した減損損失については、各四半期末日において、損失が消滅又は減少している可能性を示す兆候の有無を検討しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の帳簿価額から必要な償却又は減価償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間に戻入れを行いません。

(14) 金融商品

① 当初認識

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産及び金融負債は、当初認識時に公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

② 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」又は「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて当初認識時に決定しています。

(a) FVTPLの金融資産

当社グループは、売買目的で保有する金融資産及び当初認識時にFVTPLの金融資産として指定した金融資産を、FVTPLの金融資産として分類しています。

FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当及び利息収益は純損益として認識しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているか、又は決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、当社グループがこれらを満期日まで保有する明確な意図及び能力を有するものは、満期保有投資に分類されます。当社グループは、当連結会計年度末日において、満期保有投資に分類される金融資産を保有していません。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものは、貸付金及び債権に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による償却額は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又はFVTPLの金融資産、満期保有投資、もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないものは、売却可能金融資産に分類しています。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に係る受取配当金は、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

③ FVTPL以外の金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を検討しています。当社グループは、金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、減損の客観的な証拠が存在し、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行又は遅延などの契約違反、債務者が破産又は財務的再編成を行う可能性が高くなったこと、金融資産の活発な市場が消滅したこと等が含まれます。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、その公正価値が取得原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠があると判断しています。

当社グループは、貸付金及び債権又は満期保有投資に関する減損の客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価により、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。

貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入額を純損益で認識しています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまでその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は、全てその他の包括利益として認識しています。

④ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

⑤ 非デリバティブ金融負債

当社グループはデリバティブ以外の金融負債を、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消し又は失効となった場合に認識を中止しています。

⑥ デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動による影響を抑えるため、主に先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。

当社グループは、当連結会計年度末日において、上記のデリバティブに対しヘッジ会計を適用しておらず、デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益として認識しています。

デリバティブによって認識された金融資産及び金融負債は、FVTPLの金融資産もしくはFVTPLの金融負債にそれぞれ分類しています。

(15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び通常取得日後3ヶ月以内に満期を迎え、価格変動について僅少なリスクしか負わない、流動性の高い短期投資から構成されています。

(16) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しています。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。棚卸資産の原価は、主として先入先出法により算定しています。

(17) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、「売却目的で保有する資産」として表示しています。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としています。具体的には、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。「売却目的保有で保有する資産」は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っていません。

(18) 資本

① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、取引コストは、関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、取引コストを含む支払対価を資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却対価の差額を資本として認識しています。

(19) 株式報酬

当社は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬取引としてストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、公正価値は、二項モデルを用いて算定しています。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(20) 従業員給付

① 退職後給付制度

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。

(a) 確定給付型制度

確定給付型制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識しています。

数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えています。

(b) 確定拠出型制度

確定拠出型の退職給付に係る拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員から関連する勤務が提供された時点で費用として認識しています。なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しています。

(21) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として法的又は推定的な現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額につき信頼性のある見積りができる場合に引当金を計上しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しています。

(22) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されるという合理的な保証が得られた時に、公正価値で測定し認識しています。費用項目に対する政府補助金の場合は、費用の発生と同じ連結会計期間に収益として計上しています。資産に関する補助金の場合は、繰延収益に認識し、それを資産の耐用年数にわたり、定期的に収益として認識しています。

(重要な会計上の見積り、判断及び仮定)

連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる重要なリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損
- ・引当金
- ・退職後給付
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・法人所得税
- ・活発な市場における市場価格が存在しない公正価値で測定する金融資産

(事業セグメント)

当社グループの事業内容は医薬品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
プログラム	161,763	181,054
ベシケア	109,973	133,845
その他	710,163	825,010
合計	981,899	1,139,909

地域に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
日本	520,542	522,089
米州	214,473	284,472
うち、アメリカ	196,682	258,905
欧州	187,205	252,698
アジアその他	59,679	80,649
合計	981,899	1,139,909

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

地域別非流動資産（有形固定資産・のれん及びその他の無形資産）

(単位：百万円)

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
日本	311,079	317,057	273,119
米州	295,746	291,613	270,918
うち、アメリカ	295,305	291,151	270,449
欧州	44,926	47,343	40,304
アジアその他	2,512	3,351	3,998
合計	654,263	659,363	588,338

主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
株式会社スズケン	医薬品事業	118,816	120,352

(1株当たり利益)

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	92,464	90,874
親会社の普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益(百万円)	92,464	90,874
期中平均普通株式数(千株)	2,296,353	2,246,508
希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益(百万円)	92,464	90,874
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期純利益(百万円)	92,464	90,874
期中平均普通株式数(千株)	2,296,353	2,246,508
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,194	3,429
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,299,547	2,249,938
1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり利益(円)	40.27	40.45
希薄化後1株当たり利益(円)	40.21	40.39

(注) 当社は、2014年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しています。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2013年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2012年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号はIFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

みなし原価としての公正価値

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しています。なお、当社グループはIFRSの適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用していません。

在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとしています。

企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日より前に生じた企業結合にはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。なお、のれんについては減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点において減損テストを実施しています。

株式に基づく報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与した資本性金融商品のうち、IFRS移行日または2005年1月1日のいずれか遅い日前に権利確定したものについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことが認められています。当社グループでは、2002年11月7日以後に付与した資本性金融商品のうち、IFRS移行日前に権利が確定したものについてはIFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 移行日（2012年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	199,160	△1,506	△4,802	192,851	A	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	94,193	—	—	94,193		のれん
特許権	161,499	△161,499	—	—	B	
その他	58,587	161,555	147,078	367,220	B	その他の無形資産
	—	830	—	830	C	持分法で会計処理されて いる投資
投資その他の資産						
投資有価証券	60,525	△60,525	—	—	E	
繰延税金資産	33,875	71,550	△48,026	57,399	D	繰延税金資産
	—	65,627	11,049	76,676	E	その他の金融資産
その他	11,751	△5,970	△249	5,532	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	△39	39	—	—		
固定資産合計	619,551	70,099	105,050	794,700		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	82,233	29,590	883	112,705	G	棚卸資産
仕掛品	13,473	△13,473	—	—		
原材料及び貯蔵品	16,117	△16,117	—	—		
受取手形及び売掛金	264,688	19,128	4,502	288,317	H	売上債権及びその他の債 権
有価証券	88,113	△88,113	—	—	K	
繰延税金資産	71,550	△71,550	—	—	D	
	—	6,605	—	6,605	J	未収法人所得税
	—	48,814	—	48,814	I	その他の金融資産
その他	36,807	△30,715	△3	6,089	J	その他の流動資産
現金及び預金	210,986	41,393	—	252,380	K	現金及び現金同等物
貸倒引当金	△2,887	2,887	—	—	H	
				714,911		小計
	—	1,451	—	1,451	L	売却目的で保有する資産
流動資産合計	781,079	△70,099	5,381	716,361		流動資産合計
資産合計	1,400,630	—	110,431	1,511,061		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						資本及び負債
純資産						資本
資本金	103,001	—	—	103,001		資本金
資本剰余金	176,822	—	—	176,822		資本剰余金
自己株式	△23,132	—	—	△23,132		自己株式
利益剰余金	894,737	—	△46,602	848,135	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△134,910	1,605	153,636	20,332	N	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,605	△1,605	—	—		
	—	—	—	1,125,157		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	1,018,123	—	107,034	1,125,157		資本合計
負債						負債
固定負債						非流動負債
	—	11,625	—	11,625	O	仕入債務及びその他の債 務
繰延税金負債	30,932	—	△13,382	17,550	P	繰延税金負債
退職給付引当金	16,979	507	7,356	24,843	Q	退職給付に係る負債
	—	1,045	680	1,725	R	引当金
	—	1,509	—	1,509	S	その他の金融負債
その他	20,425	△13,693	—	6,731	T	その他の非流動負債
固定負債合計	68,336	993	△5,346	63,983		非流動負債合計
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	108,409	91,907	△1,053	199,263	U	仕入債務及びその他の債 務
未払金	82,388	△82,388	—	—	U	
未払費用	80,933	△80,933	—	—		
	—	24,367	4	24,371	V	未払法人所得税
	—	27,625	4,817	32,442	W	引当金
役員賞与引当金	76	△76	—	—		
売上割戻引当金	3,951	△3,951	—	—	W	
	—	1,162	△18	1,144	X	その他の金融負債
その他	38,414	21,294	4,993	64,701	Y	その他の流動負債
流動負債合計	314,170	△993	8,743	321,921		流動負債合計
負債合計	382,507	—	3,397	385,904		負債合計
負債純資産合計	1,400,630	—	110,431	1,511,061		資本及び負債合計

移行日（2012年4月1日）の資本に対する調整に関する注記
移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A 有形固定資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」及び「建設仮勘定」を独立掲記していましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しています。

日本基準では売却目的で保有する資産を有形固定資産に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

（認識・測定の差異）

IFRS適用に伴い、一部の有形固定資産についてみなし原価を適用したこと及び減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が減少しています。

なお、移行日においてみなし原価を適用した有形固定資産の従前の帳簿価額は56,052百万円であり、公正価値は55,152百万円です。

B その他の無形資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では「特許権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の無形資産」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用の内、一定の要件を満たしたものを資産として計上し、見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。また、一部の販売権について、IFRS適用に伴い耐用年数の見直しを行いました。これらの要因により、「その他の無形資産」が147,078百万円増加しています。

C 持分法で会計処理されている投資

（表示科目の変更差異）

日本基準では関連会社に対する投資を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「持分法で会計処理されている投資」として独立掲記しています。

D 繰延税金資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では繰延税金資産を流動資産及び固定資産に独立掲記していましたが、IFRSでは全額を非流動資産項目として独立掲記しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しています。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金資産を認識しております。

E その他の金融資産（非流動）

（表示科目の変更差異）

日本基準では「投資有価証券」を独立掲記していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では、敷金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることにより、非流動資産の「その他の金融資産」が10,403百万円増加しています。

F その他の非流動資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では敷金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

また、日本基準では投資その他の資産の「その他」に含まれていた関連会社に対する投資について、IFRSでは表示規定に基づき「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

G 棚卸資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しています。

(認識・測定の差異)

日本基準では国内会社の棚卸資産の原価配分方法について、主として総平均法を使用していましたが、IFRSでは先入先出法を使用していること等により「棚卸資産」が増加しています。

H 売上債権及びその他の債権

(表示科目の変更差異)

日本基準では未収入金を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しています。

日本基準では、流動資産に独立掲記した「貸倒引当金」をIFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しています。

(認識・測定の差異)

日本基準では、一部の割引や返品に対する引当金を「受取手形及び売掛金」から控除していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示していることにより「売上債権及びその他の債権」が増加しています。

I その他の金融資産（流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では投資期間が3ヶ月以下の有価証券を流動資産として計上していましたが、IFRSではその内、現金同等物の以外のもを流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では、立替金及び預け金等を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

J その他の流動資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では未収入金を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しています。

日本基準では未収還付法人税を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「未収法人所得税」として独立掲記しています。

日本基準では、立替金及び預け金等を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

K 現金及び現金同等物

(表示科目の変更差異)

日本基準では預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では投資期間が3ヶ月以下の有価証券を流動資産として計上していましたが、IFRSではその内、現金同等物の要件を満たすものを「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

L 売却目的で保有する資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では売却目的で保有する資産を有形固定資産に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

M 利益剰余金
(認識・測定の差異)

	移行日 (2012年4月1日)
(単位：百万円)	
有形固定資産（注記A参照）	△4,802
その他の無形資産（注記B参照）	147,078
棚卸資産（注記G参照）	1,223
在外営業活動体の換算差額（注記N参照）	△147,167
退職給付に係る負債（注記Q参照）	△7,783
修繕引当金（注記U参照）	1,046
未払有給休暇（注記Y参照）	△5,327
その他	90
小計	△15,642
税効果による調整	△30,960
利益剰余金に対する調整合計	△46,602

N その他の資本の構成要素
(表示科目の変更差異)

日本基準では「新株予約権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しています。

(認識・測定の差異)

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2012年4月1日においてすべて利益剰余金に振り替えていることにより、「その他の資本の構成要素」が147,167百万円増加しています。

日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることに伴い、「その他の資本の構成要素」が6,469百万円増加しています。

O 仕入債務及びその他の債務（非流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では長期未払金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

P 繰延税金負債

(認識・測定の差異)

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金負債を認識しております。

日本基準では繰延税金資産及び負債を短期・長期それぞれの範囲内のみで相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類したことにより相殺額が増加した結果、繰延税金負債が減少しています。

Q 退職給付に係る負債

(認識・測定の差異)

日本基準では数理計算上の差異が発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から償却していましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に計上していること等により、「退職給付に係る負債」が7,356百万円増加しています。

R 引当金（非流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では不利な契約に対する引当金等を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

(認識・測定の差異)

日本基準では資産除去債務について、投資その他の資産の「その他」から控除していましたが、IFRSでは引当金として再測定したことにより、非流動負債の「引当金」が増加しています。

S その他の金融負債（非流動）

（表示科目の変更差異）

日本基準では長期のリース債務及び長期預り保証金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

T その他の非流動負債

（表示科目の変更差異）

日本基準では長期未払金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

日本基準では長期のリース債務及び長期預り保証金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

U 仕入債務及びその他の債務（流動）

（表示科目の変更差異）

日本基準では流動負債に独立掲記していた「未払金」を、IFRSでは流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

日本基準では一部の製品導入契約に関連して認識した債務を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では一部の固定資産について見込まれている修繕に対し修繕引当金を計上していましたが、IFRSでは債務性のない引当金の計上が認められていないため、流動負債の「仕入債務及びその他の債務」が1,046百万円減少しています。

V 未払法人所得税

（表示科目の変更差異）

日本基準では未払法人税等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「未払法人所得税」として独立掲記しています。

W 引当金（流動）

（表示科目の変更差異）

日本基準では一部の値引や割戻に対して認識した債務を「未払費用」及び流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

日本基準では「売上割戻引当金」を流動負債に独立掲記していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では一部の割引や返品に対する引当金を「受取手形及び売掛金」から控除していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

X その他の金融負債（流動）

（表示科目の変更差異）

日本基準では預り金及び短期のリース債務等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

Y その他の流動負債

（表示科目の変更差異）

日本基準では未払法人税等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「未払法人所得税」として独立掲記しています。

日本基準では一部の製品導入契約に関連して認識した債務を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

日本基準では流動負債に独立掲記していた「未払費用」の一部を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇をIFRSでは債務として認識していることにより、「その他の流動負債」が5,327百万円増加しています。

② 前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS
売上高	1,005,612	△2,682	△21,031	981,899	A	売上高
売上原価	△324,127	△3,077	18,493	△308,711	B	売上原価
売上総利益	681,485	△5,760	△2,538	673,187		売上総利益
販売費及び一般管理費	△527,618	197,838	10,837	△318,943	C	販売費及び一般管理費
	—	△165,629	6,534	△159,094	D	研究開発費
	—	△25,514	△2,752	△28,266	E	無形資産償却費
	—	1,137	—	1,137	F	持分法による損益
	—	2,861	1	2,862	G	その他の収益
	—	△39,651	△9,640	△49,291	H	その他の費用
営業利益	153,867	△34,716	2,442	121,593		営業利益
営業外収益	4,053	△4,053	—	—		
営業外費用	△764	764	—	—		
特別利益	5,811	△5,811	—	—		
特別損失	△38,294	38,294	—	—		
	—	7,339	—	7,339	I	金融収益
	—	△1,816	—	△1,816	J	金融費用
税金等調整前当期純利益	124,673	—	2,442	127,115		税引前利益
法人税等合計	△41,822	—	7,171	△34,651	K	法人所得税
当期純利益	82,851	—	9,613	92,464		当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
	—	—	△5,049	△5,049	L	確定給付制度に係る再測定
為替換算調整勘定	66,241	—	1,418	67,659	M	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	3,709	—	△435	3,273	N	売却可能金融資産の公正価値の変動
その他の包括利益合計	69,950	—	△4,066	65,883		その他の包括利益
包括利益	152,801	—	5,547	158,347		当期包括利益

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下の通りです。

A 売上高

（表示科目の変更差異）

日本基準では一部のレポート等の支払を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引及び代理人として関与した取引を総額で表示していましたが、IFRSでは、代理人として関与したと判断された取引については純額で表示しております。そのため、IFRS適用に伴い、「売上高」が21,031百万円減少しています。

B 売上原価

（表示科目の変更差異）

日本基準では販売に関する支払ロイヤルティの一部を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上原価」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

IFRS適用に伴い、当社グループが代理人として行ったと判断した取引を純額で表示していることにより、「売上原価」が21,031百万円減少しています。

日本基準では国内会社の棚卸資産の原価配分方法について主として総平均法を使用していましたが、IFRSでは先入先出法を使用していること等により「売上原価」が増加しています。

C 販売費及び一般管理費

（表示科目の変更差異）

日本基準では研究開発費及び無形資産の償却費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「研究開発費」及び「無形資産償却費」としてそれぞれ独立掲記しています。

日本基準では販売に関する支払ロイヤルティの一部を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上原価」に含めて表示しています。

日本基準では一部のレポート等の支払いを「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しています。

日本基準ではリストラクチャリング費用及び訴訟等に関する損失を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では特定の期間にわたりのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が10,318百万円減少しています。

日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異を発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から償却していましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に計上していること等により、「販売費及び一般管理費」が減少しています。

D 研究開発費

（表示科目の変更差異）

日本基準では研究開発費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「研究開発費」として独立掲記しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用の内、一定の要件を満たしたものを資産として計上していること等により「研究開発費」が減少しています。

E 無形資産償却費

(表示科目の変更差異)

日本基準では無形資産の償却費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「無形資産償却費」として独立掲記しています。

(認識・測定の差異)

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用の内、一定の要件を満たしたものを資産として計上し、見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。また、一部の販売権について、IFRS適用に伴い耐用年数の見直しを行いました。これらの要因により、「無形資産償却費」が2,752百万円増加しています。

F 持分法による損益

(表示科目の変更差異)

日本基準では「持分法による投資利益」を営業外収益として表示していましたが、IFRSでは「持分法による損益」として独立掲記しています。

また、日本基準では一部のパートナーシップに関連して発生した損益を「売上高」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法による損益」に含めて表示しています。

G その他の収益

(表示科目の変更差異)

日本基準では「為替差益」は営業外収益として表示していましたが、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示しています。

日本基準では「固定資産売却益」は特別利益として表示していましたが、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示しています。

また、日本基準では営業外収益及び特別利益の「その他」として表示していた収益の一部をIFRSでは「その他の収益」に含めて表示しています。

H その他の費用

(表示科目の変更差異)

日本基準では「固定資産除売却損」及び「減損損失」を特別損失として表示していましたが、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

日本基準では一部の訴訟等に関連して発生した損失を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

また、日本基準では営業外費用及び特別損失の「その他」として表示していた費用の一部をIFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

(認識・測定の差異)

日本基準では研究開発費は発生時に費用処理していましたが、IFRSでは主に導入契約に伴い発生した研究開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産計上しています。IFRSの適用によって追加で認識した無形資産のうち、当期に開発の中止等が決定されたものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し当期の減損損失として認識しています。その結果、「その他の費用」が9,832百万円増加しています。

I 金融収益

(表示科目の変更差異)

日本基準では「受取利息」及び「受取配当金」を営業外収益として表示していましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しています。

日本基準では「投資有価証券売却益」を特別利益として表示していましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しています。

また、日本基準では営業外収益及び特別利益の「その他」として表示していた収益の一部をIFRSでは「金融収益」に含めて表示しています。

J 金融費用

(表示科目の変更差異)

日本基準では「支払利息」を営業外費用として表示していましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しています。

また、日本基準では営業外費用及び特別損失の「その他」として表示していた費用の一部をIFRSでは「金融費用」に含めて表示しています。

K 法人所得税

(認識・測定の差異)

日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算していることにより「法人所得税」が減少しています。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により、「法人所得税」が減少しています。

L 確定給付制度に係る再測定

(認識・測定の差異)

日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異を発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から償却していましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に計上していることにより、「確定給付制度に係る再測定」が減少しています。

M 在外営業活動体の換算差額

(認識・測定の差異)

移行日以後における、他のIFRSへの差異調整に係る換算の影響により「在外営業活動体の換算差額」が増加しています。

N 売却可能金融資産の公正価値の変動

(認識・測定の差異)

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることにより、「売却可能金融資産の公正価値の変動」が減少しています。

③ 前連結会計年度（2013年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	218,479	△1,705	△5,662	211,112	A	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	95,978	—	11,671	107,648	B	のれん
特許権	138,070	△138,070	—	—	C	
その他	60,794	138,139	141,670	340,603	C	その他の無形資産
	—	1,204	—	1,204	D	持分法で会計処理されて いる投資
投資その他の資産						
投資有価証券	61,646	△61,646	—	—	F	
繰延税金資産	27,126	62,610	△44,558	45,178	E	繰延税金資産
	—	70,626	10,458	81,084	F	その他の金融資産
その他	16,302	△10,207	△371	5,724	G	その他の非流動資産
貸倒引当金	△22	22	—	—		
固定資産合計	618,372	60,973	113,207	792,553		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	92,663	35,518	△1,085	127,095	H	棚卸資産
仕掛品	13,281	△13,281	—	—		
原材料及び貯蔵品	22,237	△22,237	—	—		
受取手形及び売掛金	286,068	14,552	7,588	308,208	I	売上債権及びその他の債 権
有価証券	78,863	△78,863	—	—	J	
繰延税金資産	61,746	△61,746	—	—	E	
	—	10,492	—	10,492	K	未収法人所得税
	—	50,934	—	50,934	J	その他の金融資産
その他	40,445	△31,005	—	9,440	K	その他の流動資産
現金及び預金	233,815	31,098	—	264,912	L	現金及び現金同等物
貸倒引当金	△1,926	1,926	—	—		
	—	—	—	771,082		小計
	—	1,636	—	1,636	M	売却目的で保有する資産
流動資産合計	827,190	△60,973	6,503	772,718		流動資産合計
資産合計	1,445,561	—	119,710	1,565,271		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						資本及び負債
純資産						資本
資本金	103,001	—	—	103,001		資本金
資本剰余金	176,822	—	—	176,822		資本剰余金
自己株式	△72,285	—	—	△72,285		自己株式
利益剰余金	917,511	—	△42,039	875,473	N	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△64,960	1,937	154,619	91,596	O	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,937	△1,937	—	—		
	—	—	—	1,174,606		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	1,062,026	—	112,580	1,174,606		資本合計
負債						負債
固定負債						非流動負債
	—	4,869	—	4,869	P	仕入債務及びその他の債 務
繰延税金負債	34,715	183	△19,628	15,270	Q	繰延税金負債
退職給付引当金	18,273	718	13,210	32,201	R	退職給付に係る負債
	—	1,133	758	1,891	S	引当金
	—	1,391	—	1,391	T	その他の金融負債
その他	17,011	△6,869	—	10,142	U	その他の非流動負債
固定負債合計	70,000	1,425	△5,661	65,765		非流動負債合計
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	102,835	98,928	—	201,762	V	仕入債務及びその他の債 務
未払金	87,718	△87,718	—	—	V	
未払費用	94,373	△94,373	—	—		
	—	10,361	—	10,361	W	未払法人所得税
	—	40,509	7,580	48,089	X	引当金
役員賞与引当金	89	△89	—	—		
売上割戻引当金	4,386	△4,386	—	—	X	
	—	1,369	—	1,369	Y	その他の金融負債
その他	24,136	33,973	5,210	63,319	Z	その他の流動負債
流動負債合計	313,536	△1,425	12,790	324,900		流動負債合計
負債合計	383,536	—	7,130	390,665		負債合計
負債純資産合計	1,445,561	—	119,710	1,565,271		資本及び負債合計

前連結会計年度（2013年3月31日）の資本に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A 有形固定資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」及び「建設仮勘定」を独立掲記していましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しています。

日本基準では売却目的で保有する資産を有形固定資産に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

（認識・測定の差異）

IFRS適用に伴い、一部の有形固定資産についてみなし原価を適用したこと及び減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が減少しています。

B のれん

（認識・測定の差異）

日本基準では特定の期間にわたりのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため「のれん」が増加しています。

C その他の無形資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では「特許権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の無形資産」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用の内、一定の要件を満たしたものを資産として計上し、見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。また、一部の販売権について、IFRS適用に伴い耐用年数の見直しを行いました。これらの要因により、「その他の無形資産」が141,670百万円増加しています。

D 持分法で会計処理されている投資

（表示科目の変更差異）

日本基準では関連会社に対する投資を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「持分法で会計処理されている投資」として独立掲記しています。

E 繰延税金資産

（表示科目の変更差異）

日本基準では繰延税金資産を流動資産及び固定資産に独立掲記していましたが、IFRSでは全額を非流動資産項目として独立掲記しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しています。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金資産を認識しています。

F その他の金融資産（非流動）

（表示科目の変更差異）

日本基準では「投資有価証券」を独立掲記していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では、敷金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

（認識・測定の差異）

日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることにより、非流動資産の「その他の金融資産」が9,736百万円増加しています。

G その他の非流動資産
(表示科目の変更差異)

日本基準では敷金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では関連会社に対する投資を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「持分法で会計処理されている投資」として独立掲記しています。

H 棚卸資産
(表示科目の変更差異)

日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しています。

(認識・測定の違い)

日本基準では国内会社の棚卸資産の原価配分方法について、主として総平均法を使用していましたが、IFRSでは先入先出法を使用していること等により「棚卸資産」が減少しています。

I 売上債権及びその他の債権
(表示科目の変更差異)

日本基準では未収入金を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しています。

日本基準では、流動資産に独立掲記していた「貸倒引当金」をIFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しています。

(認識・測定の違い)

日本基準では、一部の割引や返品に対する引当金を「受取手形及び売掛金」から控除していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示していることにより「売上債権及びその他の債権」が増加しています。

J その他の金融資産（流動）
(表示科目の変更差異)

日本基準では預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では投資期間が3ヶ月以下の有価証券を流動資産として計上していましたが、IFRSではその内、現金同等物の以外ものを流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では、立替金及び預け金等を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

K その他の流動資産
(表示科目の変更差異)

日本基準では未収入金を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しています。

日本基準では未収還付法人税を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「未収法人所得税」として独立掲記しています。

日本基準では、立替金及び預け金等を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

L 現金及び現金同等物
(表示科目の変更差異)

日本基準では預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では投資期間が3ヶ月以下の有価証券を流動資産として計上していましたが、IFRSではその内、現金同等物の要件を満たすものを「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

M 売却目的で保有する資産
(表示科目の変更差異)

日本基準では売却目的で保有する資産を有形固定資産に含めて表示していましたが、IFRSでは表示規定に基づき「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

N 利益剰余金
(認識・測定の差異)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)
	(単位：百万円)
有形固定資産（注記A参照）	△5,662
のれん（注記B参照）	10,318
その他の無形資産（注記C参照）	141,088
棚卸資産（注記H参照）	△1,085
在外営業活動体の換算差額（注記O参照）	△147,167
退職給付に係る負債（注記R参照）	△13,647
未払有給休暇（注記Z参照）	△4,841
その他	508
小計	△20,488
税効果による調整	△21,550
利益剰余金に対する調整合計	△42,039

O その他の資本の構成要素
(表示科目の変更差異)

日本基準では「新株予約権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しています。

(認識・測定の差異)

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2012年4月1日においてすべて利益剰余金に振り替えていることにより、「その他の資本の構成要素」が147,167百万円増加しています。

日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることに伴い、「その他の資本の構成要素」が6,034百万円増加しています。

P 仕入債務及びその他の債務（非流動）
(表示科目の変更差異)

日本基準では長期未払金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

Q 繰延税金負債
(認識・測定の差異)

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金負債を認識しております。

日本基準では繰延税金資産及び負債を短期・長期それぞれの範囲内のみで相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類したことにより相殺額が増加した結果、繰延税金負債が減少しています。

R 退職給付に係る負債
(認識・測定の差異)

日本基準では数理計算上の差異を発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から償却していましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に計上していること等により、「退職給付に係る負債」が13,210百万円増加しています。

S 引当金（非流動）
(表示科目の変更差異)

日本基準では不利な契約に対する引当金等を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

(認識・測定の違い)

日本基準では資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めない金額を見積り、費用処理する方法により投資その他の資産の「その他」から控除していましたが、IFRSでは引当金として再測定したことにより、非流動負債の「引当金」が増加しています。

T その他の金融負債（非流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では長期のリース債務及び長期預り保証金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

U その他の非流動負債

(表示科目の変更差異)

日本基準では長期未払金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

日本基準では長期のリース債務及び長期預り保証金を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

V 仕入債務及びその他の債務（流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では流動負債に独立掲記していた「未払金」を、IFRSでは流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

日本基準では一部の製品導入契約に関連して認識した債務を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

W 未払法人所得税

(表示科目の変更差異)

日本基準では未払法人税等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「未払法人所得税」として独立掲記しています。

X 引当金（流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では一部の値引や割戻に対して認識した債務を「未払費用」及び流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

日本基準では「売上割戻引当金」を流動負債に独立掲記していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

(認識・測定の違い)

日本基準では一部の割引や返品に対する引当金を「受取手形及び売掛金」から控除していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

Y その他の金融負債（流動）

(表示科目の変更差異)

日本基準では預り金及び短期のリース債務等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

Z その他の流動負債

(表示科目の変更差異)

日本基準では未払法人税等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「未払法人所得税」として独立掲記しています。

日本基準では一部の製品導入契約に関連して認識した債務を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しています。

日本基準では流動負債に独立掲記していた「未払費用」の一部を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(認識・測定の違い)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇をIFRSでは債務として認識していることにより、「その他の流動負債」が4,841百万円増加しています。

④ キャッシュ・フロー計算書に対する重要な修正

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は以下のとおりです。

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたために研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは資産計上した研究開発費については、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。